

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0035

平成31年度行政事業レビューシート (内閣府)											
事業名	社会性認定実証に関する調査事業			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)			作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	地方創生推進室			参事官 佐合 達矢			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	未来投資戦略2018 まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版) まち・ひと・しごと創生基本方針2018						
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会的課題先進国の我が国では、事業性と社会性を両立させつつ、民の力で課題解決を図る社会的事業の育成は、成長力の重要な源泉であり、中でも補助金ありきではなく独力で社会的投資を呼び込めるソーシャルベンチャーの育成は急務。そのため、本事業を通じ、社会的事業の促進に向けた、事業の社会性認定の在り方や未来技術等の活用及び社会的事業の課題となっている人材不足の解消に向けた取組について研究や効果検証を行うことを目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	収益性と社会性を兼ね揃え、社会的課題の解決を目指すソーシャルベンチャーの促進に向けて、社会的事業者の抱える課題の一つである人材不足等の解消のための取組や、社会的課題の解決における未来技術等の活用、実際に事業の社会性の認証に取り組む海外諸国や地方自治体の制度の在り方などについて、実際に社会的事業に関与する者等に対するヒアリング調査や文献調査を行うとともに、実証的な分析を実施し、有識者による検討の場を設け、我が国における社会性の認定を行う際に参考となる指標例の作成を行う等、社会的事業の促進に資する調査・分析を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	30	35	50				
	執行額	0	0	26							
	執行率(%)	-	-	87%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	87%							
	平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
地方創生支援委託費		35	50	「新しい日本のための優先課題推進枠」19							
計		35	50								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的、計画的に推進するための調査等を実施する。	まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられた施策の推進に資することが可能となる。	実績	件	-	-	-	-	-		
			目標値	件	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込			
	調査の実施件数	活動実績	件	-	-	3	-	-			
		当初見込み	件	-	-	2	2	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	調査に必要な経費/調査の実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	9	18				
		計算式	百万円/件	-	-	26/3	35/2				

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の重要施策である地方創生の推進のための企画、立案に必要な調査であり、社会のニーズを的確に反映している
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	社会的認証の仕組みに係る調査・分析を行う事業であり、社会的課題先進国の我が国では、ソーシャルベンチャーの更なる普及に向けて、国が主導的な役割を果たす必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、国の重要施策である地方創生の更なる推進に資するものであり、優先度が高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては総合評価方式による入札を実施し、競争性の確保やコストの低減に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会計部署の定める規則等に基づいて実施した入札により支出先を選定しているため、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各調査分析の内容に則して、適切に費用を計上している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	仕様書どおりに業務が実施されており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	提出された各報告書は、「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」等の作成に資するものである。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	限られた予算の中で、より効果的な成果を得られるように検討した仕様書を作成し入札を実施したことより、競争性の確保やコストの低減に努めた。	
	改善の方向性	引き続き入札を実施し、競争性の確保やコストの低減に努める。入札にあたっては、不用額が生じることのないよう、より正確な経費の見積もりに努める。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確実に検証するとともに、事業の進捗状況の把握に努め、予算の効率的執行及び概算要求への適切な反映に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	所見を踏まえ、事業の成果等についての適切な検証、事業の進捗の把握、予算の執行に努める。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度		平成23年度	
平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	
平成28年度		平成29年度	
平成30年度	内閣府 (新30 - 0005)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	内閣府 26百万円					
	↓ 【一般競争契約(総合評価)】 A. 民間事業者 3社 26百万円					
() 社会性認証に関する調査・分析事業等を実施						
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.みずほ情報総研株式会社			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	調査・分析事業等	10.8			
	計		10.8	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	プロフェッショナル人材事業の社会性認定等にかかる調査・分析	10.8	一般競争契約(総合評価)	3		※予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない
2	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	社会性認証に関する調査・分析	9.4	一般競争契約(総合評価)	5		※予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない
3	株式会社情報通信総合研究所	5010001075515	社会的課題の解決に資する地方創生と未来技術に関する調査・分析	5.4	一般競争契約(総合評価)	2		※予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない